

## 今週の為替相場見通し(2018年8月20日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		110.11 ~ 111.43	110.54	110.00 ~ 113.00	
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル) (円)		1.3101 ~ 1.1445 124.91 ~ 127.00	1.1439 126.51	1.1250 ~ 1.1600 124.00 ~ 128.00	
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル) (円)	*	1.2662 ~ 1.2827 139.90 ~ 142.48	1.2749 140.87	1.2600 ~ 1.2800 139.50 ~ 142.00	
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル) (円)	*	0.7203 ~ 0.7319 79.71 ~ 80.97	0.7316 80.83	0.7150 ~ 0.7450 79.50 ~ 83.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 110.00 ~ 113.00 円

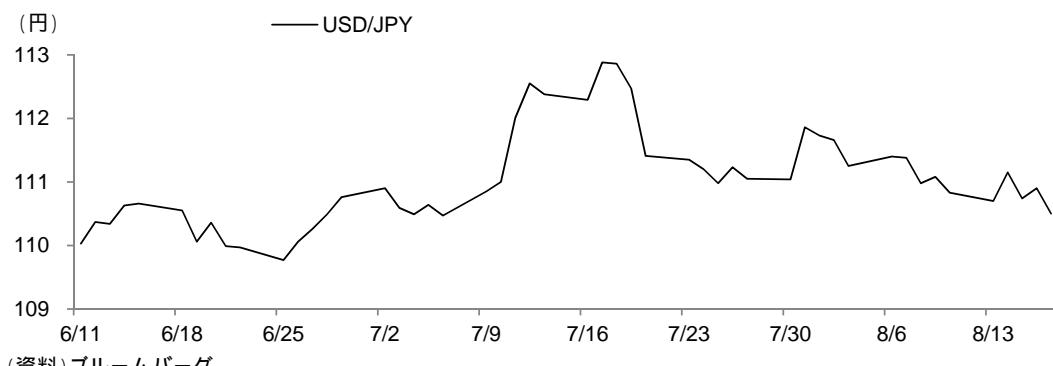
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はレンジ推移となった。週初13日、110円台後半でオープン。米国・トルコ間の緊張が高まったことで110.11円の週安値をつけるも、トルコ中銀がリラ安進行について「必要ならあらゆる措置を講じる」との姿勢を示したことから小幅反発。翌14日、トルコの先行きに対する警戒感が小緩み株式市場が反発を見せる中、ドル円は111円台前半まで上昇。週央15日、実需のドル買いフローも意識され111.43円の週高値まで上昇。しかし、依然としてトルコ危機の影響に対する警戒感も燻る中で、中国IT大手の決算が予想を下回ると110円台半ばまで下落。翌16日、中国商務次官級が通商協議のために8月中に訪米との報道がなされると、米中通商交渉の進展への期待から110円台後半まで上昇。トランプ米大統領やクドロー米NEC委員長がドル高容認と捉えられるコメントを出し、ムニューシン米財務長官が「米国人牧師が解放されなければ追加制裁を準備する」と述べてリラ安ドル高が進む中、ドル/円は111円台前半まで上昇。週末17日、トルコ裁判所が米国人牧師解放の控訴を却下との報道がなされると110円台前半まで下落。但し、米中通商交渉を巡り、当局者が11月に米中首脳会談を実現させることを視野にロードマップを作成中と報道されると110円台半ばまで反発して越週した。

今週のドル/円相場は堅調に推移すると予想。トルコ情勢を巡っては米国人牧師解放を求める経済制裁を加える米国と、それに反発して態度を硬化させるトルコの対立状態がすぐに解消されるとは思えない。トルコに対してはカタールが直接投資を表明し、ドイツは経済的な混乱収束に向けて協力する考えを示しているものの、経済大国米国との対立にトルコが今後も耐え続けていくことは難しいだろう。耐えかねたトルコが暴発するリスクは存在するものの、トルコは21~24日にかけて休場でそうしたリスクを警戒しながらも一旦は様子見ムードとなると考えており、今週のドル/円相場の大きな動因にはならない予想する。他方、米国に目を転じれば、22日(水)にFOMC議事要旨の発表、24日(金)からジャクソンホールでパウエルFRB議長の講演が予定されている。いずれも好調な米経済を背景に利上げの必要性を強調し、9月と12月の利上げを確実視させるようであれば、先週トランプ米大統領からドル高容認とも捉えられるコメントも出ていることから、ドル買いが勢いづくと考える。その他には24日(金)に本邦7月CPIの発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/13~8/17)の値動き: 安値 110.11 円 高値 111.43 円 終値 110.54 円



## 2. ユーロ

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1)今週の予想レンジ: 1.1250 ~ 1.1600 124.00 ~ 128.00 円

## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

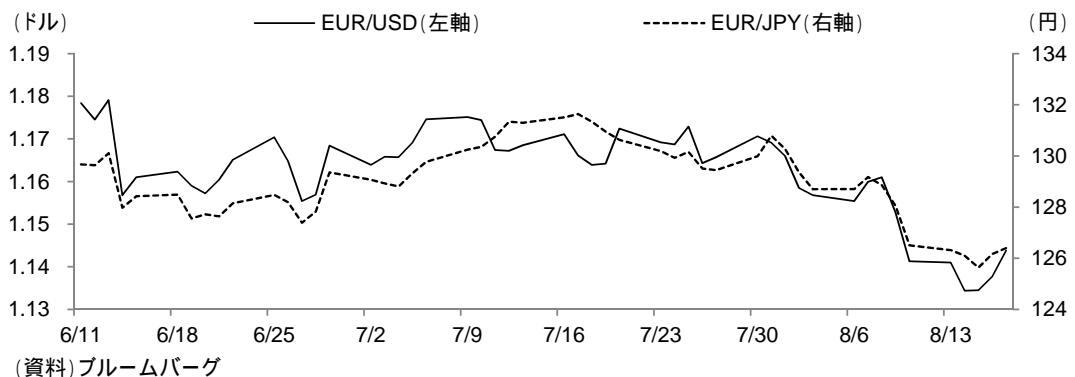
先週のユーロ/ドル相場は軟調な展開。週初13日に1.13台後半でオープンしたユーロ/ドルは、「トルコで拘束中の米国人牧師が今月15日までに釈放される」との噂が市場に広まるとユーロが買われる展開となり1.14台前半まで上昇した。しかし、「イタリアが年金支給開始年齢引き上げの法令の廃止を検討」と報道されるとトルコに加えイタリアの政局不安も注視される中で1.13台後半まで下落。14日は1.14台まで反発する場面も見られたが、トルコ問題・イタリア政局不安に加え、英国のEUからの合意なき離脱(クリフエッジ)などの懸念材料が引き続き意識されると1.14台を維持できず、1.13台前半まで値を下げた。15日は欧州の銀行のトルコに対するエクスボージャーを巡る不安が重石となり一時週安値となる1.1301をつけたが、カタールがトルコに直接投資を約束と報じられると市場心理は改善し1.13台半ばまで値を戻した。16日は1.14台に乗せる場面も見られたが、トランプ氏の発言により1.13台半ばまで反落。17日は、米中の貿易交渉に進展がみられるのではないかとの報道等を受けてドル売りが入ると、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.1445をつけ、1.1438レベルで越週している。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を想定。欧州については、現状のネガティブ金利政策を来年まで継続すると考えられる中、積極的にユーロを買うのは難しい状況か。そのような中、グローバルにはその他の地域よりも関係が深いトルコ懸念が高まっており、ユーロ上昇の重石となる可能性が高い。よって、今後もユーロの軟調な推移が継続するのではないだろうか。但し、ユーロ圏のインフレは堅調であるほか、米ドルのロングポジションが溜まってきており、そのアンワイドリスクもある。投機筋のユーロロングも減少しており、下落した際のポジション調整の勢いがなくつてきており、トルコ情勢が落ち着く場合や、米ドル売り圧力が強まる場合等においては、ユーロは上昇する可能性もある。その際は、1.15レベルをクリアに抜けるかがポイントとなるであろう。

## (3)先週までの相場の推移

先週(8/13~8/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.3101 高値 1.1445 終値 1.1439

(対円) 安値 124.91 高値 127.00 終値 126.51



### 3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2800 139.50 ~ 142.00 円

#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

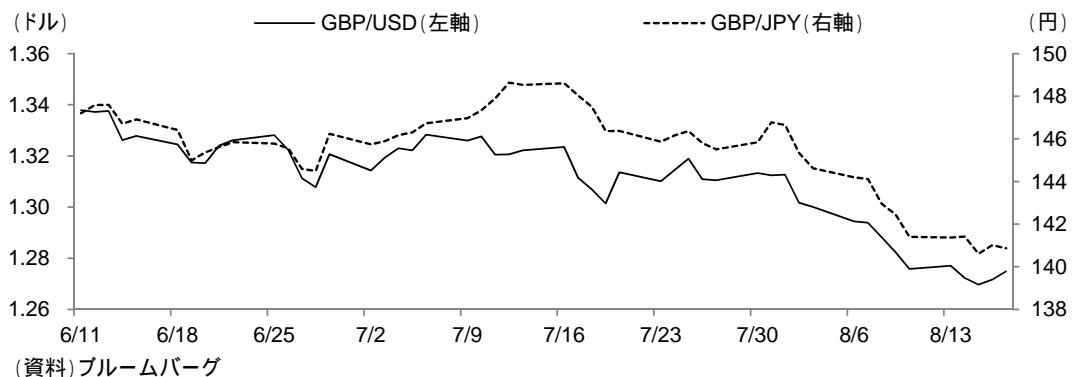
先週の英ポンド相場は、方向感に乏しい小動きに終始したが、週を振り返って見れば、主要通貨に対し、小幅ながら揃って水準を切り下げる。この間、金融市場の関心を一手に集めたのは、トルコ・リラの暴落。10日のトランプ米大統領のツイート（「トルコに対する鉄鋼・アルミ関税の倍増を指示した」）をきっかけに急落、週明け13日のアジア市場早朝にかけて続落した。通貨市場の注目がリラや、その他新興市場通貨の動向に集まる中、ポンドは小動きに終始したが、14日には、英雇用統計の発表を前に、調整的な買い（買い戻し）を見て上昇、対ドル、対円、対ユーロなどでそれぞれ週の高値をつけた。発表された英4~6月失業率（ILO基準）は4.0%と市場予想（4.2%）を明確に上回ったものの、同時に発表された同平均賃金が伸び悩んだ（市場予想前年比+2.5%のところ、発表は同+2.4%）ことで、ポンドは反落。その後週引けまで続いたポンド軟調は、ポンド側の要因には乏しく、14日のポンド売りはユーロ安に連れた感が、15日のポンド売りは、円高の一環として売られたポンド/円の下落に引っ張られた感が強かった。ユーロ売りの背景には、或いは、トルコ向け国際与信に占める欧州銀の比率の高さが材料視された可能性も考えられたが、欧州銀から見たトルコ向け与信の比率（の低さ）を考慮すれば、（それが本当に材料視されていたとしたら）こじつけに近かつた。円高の背景も、リラ安が新興市場通貨全般に伝染する可能性が、リスク回避の円高を招いた可能性が考えられたが、並行して、欧米株や商品が大きく水準を切り下げていたことから、この見方には一定の説得力を感じられた。その後、ポンドは、週引けまで方向感なく膠着。15日には英7月CPI、16日には同小売売上高の発表があり、小売売上高は市場予想を明確に上振れたが、ポンドが材料視した様子は読み取れなかった。

今週の英ポンド相場は、軟調推移継続を予想。ポンド軟調を見込むのは、引き続き、通貨・金融市場の関心がトルコ情勢に集まる可能性が高い中、足元の方向感を変える要因を思いつかないから。トルコ・リラ暴落を震源とする世界経済の混乱は、その根底に、トルコ政権の放漫財政と中銀独立性への介入、それを要因とする経常赤字拡大とインフレ抑制の失敗があるのは元より事実だが、それが新興市場通貨全面安、世界的な株安、商品価格急落などに波及した背景には、所謂危機の「伝染」、米（ユーロ圏）金融引き締めに伴う流動性低下観測に加え、トランプ大統領という、極めて予測困難な言動を取る一個人のツイートひとつで、一時的ではあっても、一国の通貨が30%も売られてしまう（=その国の経済価値が30%減してしまう）という現象に対する言い知れぬ不安感が大きかつたのではないか。英のEU離脱とトランプ大統領誕生とは、その根底に「行き過ぎたグローバル化に対する反発」という共通項を持つ意味で、偶然重なった出来事ではないものの、こうした時代に、人口5億人を擁する巨大市場とその経済規模を背景とした発言力を、人口7千万に満たない英国が手放そうという決断は、やはり、歴史的な皮肉と感じられる。こうした見方が、仮に市場参加者の支配的な意見だとしても、それが短期的なポンド動向に直接の影響を与えるものでもなかろうが、中期的なポンド先安感を、目先、（一時的にでも）塗り替える材料を思いつかない以上、ポンド軟調を中心に見込むのが妥当と考える。英経済指標は、今週、20日（月）にライトムーブの8月住宅価格、21日（火）に7月財政収支などの発表が予定されるが、市場の関心は低い。

#### (3)先週までの相場の推移

先週(8/13~8/17)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2662	高値 1.2827	終値 1.2749
(対円) 安値 139.90	高値 142.48	終値 140.87



#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1)今週の予想レンジ: 0.7150 ~ 0.7450 79.50 ~ 83.00 円

##### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

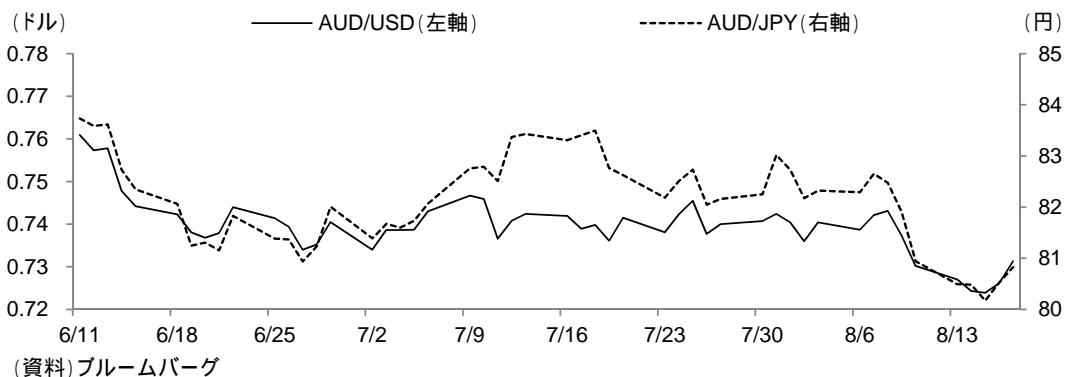
先週の豪ドル相場は、トルコ情勢混乱と主要な株式急落に揺さぶられ、豪ドルは今年の最安値0.7203まで下落した。トルコリラ暴落は新興国通貨の急落連鎖を引起しリスク回避の流れが強まり、13日の早朝に豪ドルは0.72半ばへ下落した。トルコと米国の関係悪化や通商摩擦などを懸念したトルコ・ショックは金融市場不安を引き起こし主要株式が下落する中、豪ドルは0.7300で上値を塞がれ0.72半ば~0.72後半での商いが続いた。トルコ中銀は市中銀行が中銀に預ける預金準備率の引下げなどの流動性供給策を発表し、一時トルコリラの持ち直しによりやや落ち着きを見せたようみられたが、15日にはトルコリラ売りが再開されると豪ドルは今年の最安値更新し0.7203まで下落した。その後、値動きの荒いトルコリラの水準を注視する中、0.72前半~0.72後半で取引された。16日、弱い豪7月就業者数の結果を受け豪ドルは0.7215まで下げたが、カタールからトルコへ150億ドル投資の話を受けトルコリラ買い戻され、今月末に貿易協議のため中国の訪米の報道を受け米中貿易摩擦緩和の可能性が浮上、市場のリスク回避姿勢を後退させたことから、豪ドルは0.72後半へ戻した。17日、豪ドルは豪州準備銀行ロウ総裁の議会証言には動意は薄く0.72半ば~0.72後半で推移したが、その後0.73前半へ上昇して取引を終えた。先週の豪ドル/円相場は80円後半から79円半ばへ軟調推移となった。13日、豪ドル/円は80円後半でオープン、トルコ情勢悪化から金融市場は混乱し、リスク回避から豪ドル売り/質への逃避から円買いが強まり、豪ドル/円は80円近辺へ下落した。15日、市場センチメントはリスクオフへ傾き、豪ドル/円は2016年11月ぶりの水準である79円半ばへ下落した。その後、トルコ情勢を見極めようと神経質な相場つきで、豪ドル/円レンジ幅は狭く80円台で上下動する商い、結局80円後半で引けた。

今週の豪ドルは、引き続きトルコリラなど新興国通貨や主要株式の動向に左右される相場つきを予想する。関税問題を背景にした世界景気の先行き不安やトルコショックによる金融不安の行方が市場の焦点であり、中国上海総合株式の下げも止まらない状況下、豪ドルは下値を試す状況が継続し易い。豪ドル/円は心理的な水準となる80円を下回り79円台レンジへの切り下げとなるか、もしくは80円を値固めする推移となるか注目される。21日(火)は豪州準備銀行(RBA)理事会の議事要旨、22日(水)は米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が予定されている。それらに新規内容があるかどうかが豪ドルへの影響度を決定していく。通常であれば議事要旨は注目であるが、それよりも新興国市場の動搖と通商問題の行方に重きを置き、経済政策に関する要人発言を注意しながら市場に安定が出てくるかどうか見極めたい。市場不安定は豪ドル売り、回復は豪ドル買いに傾き易くなるだろう。

##### (3)先週までの相場の推移

先週(8/13~8/17)の値動き: (対ドル) 安値 0.7203 高値 0.7319 終値 0.7316

(対円) 安値 79.71 高値 80.97 終値 80.83



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。